

# 喜界地域 循環型社会形成推進地域計画

喜 界 町

平成 26 年 3 月 27 日

平成 28 年 1 月 5 日(第 1 回変更)

平成 28 年 12 月 6 日(第 2 回変更)



# 喜界地域 循環型社会形成推進地域計画

喜界町

平成 28 年 12 月 6 日

## 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

### (1) 対象地域

構成市町村名	喜界町
	・奄美群島振興開発特別措置法に基づく奄美群島 ・過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域 ・対象地域図を添付した。(添付資料1)
面積	56.94 k m <sup>2</sup>
人口	7,802 人 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

### (2) 計画期間

本計画は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日までの 7 年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

### (3) 基本的な方向

喜界地域(以下「本地域」という。)は、奄美大島の東北の洋上にあり、鹿児島市から 380km、奄美市から 69km の位置にある。

本島は南南西の方向に 14km の長さで、周囲 48.6km であり、総面積の 40.0%が耕地、15.7%が林野である。

本地域は、「心豊かで活力に満ちたうるおいのまち」を基本理念に、快適で健全な生活環境を実現するために、大量生産、大量消費、大量廃棄に象徴される従来の経済活動・ライフスタイルを見直し、町民・事業者・行政の 3 者がそれぞれの立場でその役割を認識し、実行することにより循環型社会の構築を目指している。

本地域は管理型最終処分場を有していないため、焼却施設から排出される焼却灰は県外で処分しているが、一般廃棄物の処分は自区内処理が原則であることと、県外への焼却灰搬出がより困難になりつつあることから、管理型最終処分場を整備し、本地域の一般廃棄物の処理システムを確立させ、地域の生活環境の保全に努める。

また、ダンボールを分別収集し資源化するためマテリアルリサイクル推進施設の建設を行う。

### (4) 広域化の検討状況

本地域は、一島単独の離島であり輸送コストなどを考慮すると広域化が難しいため、当面の間は本地域単独で処理を行う。

## 2 循環型社会形成推進のための現状と目標

### (1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成 24 年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図 1 のとおりである。

総排出量は、2,964 トンであり、再生利用される「総資源化量」は 184 トン、リサイクル率（＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）／（ごみの総処理量＋集団回収量））は 6.2%である。

中間処理による減量化量は 2,010 トンであり、排出量のおおむね 3 分の 2 が減量化されている。また、排出量の 26.0%に当たる 770 トンが埋め立てられている。なお、中間処理量のうち、焼却量は 2,279 トンであり、焼却残渣の最終処分は県外の民間企業に委託している状況である。

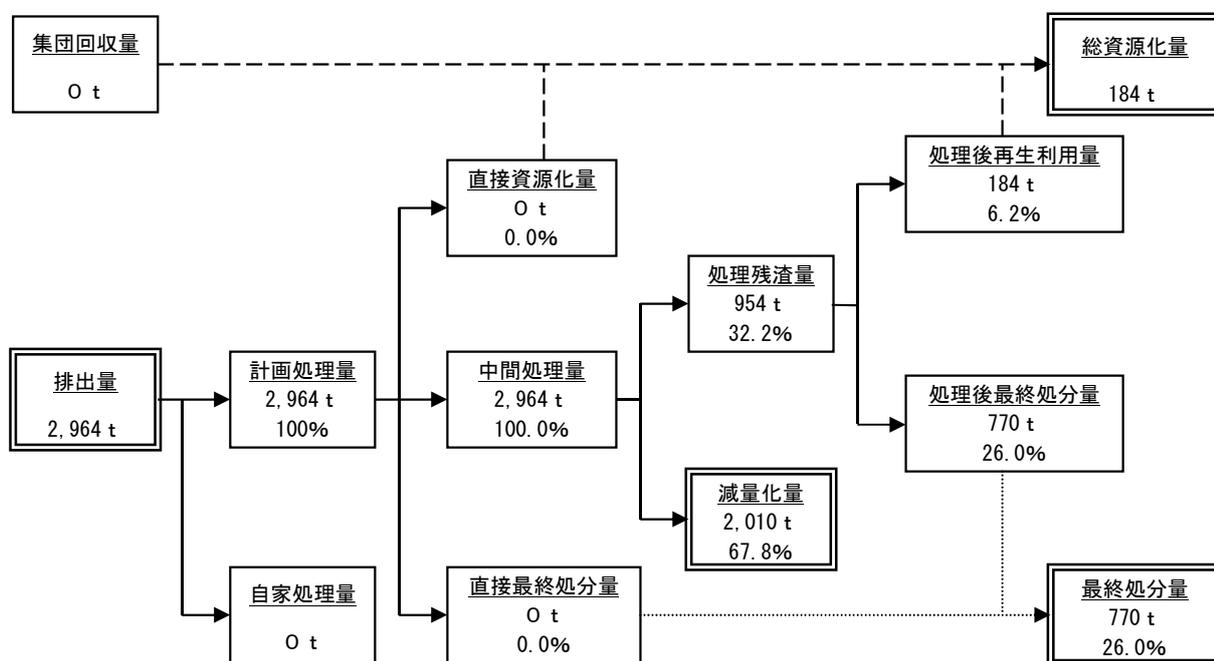


図 1 一般廃棄物の処理状況フロー（平成 24 年度）

(2) 生活排水の処理の現状の処理の現状

平成 24 年度生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で 7,802 人であり、水洗化人口は 2,868 人、汚水衛生処理率 36.8% である。

し尿発生量は 1,630kl/年、浄化槽汚泥発生量は、1,941kl/年であり、処理・処分量（=収集運搬量）は 3,571kl/年である。

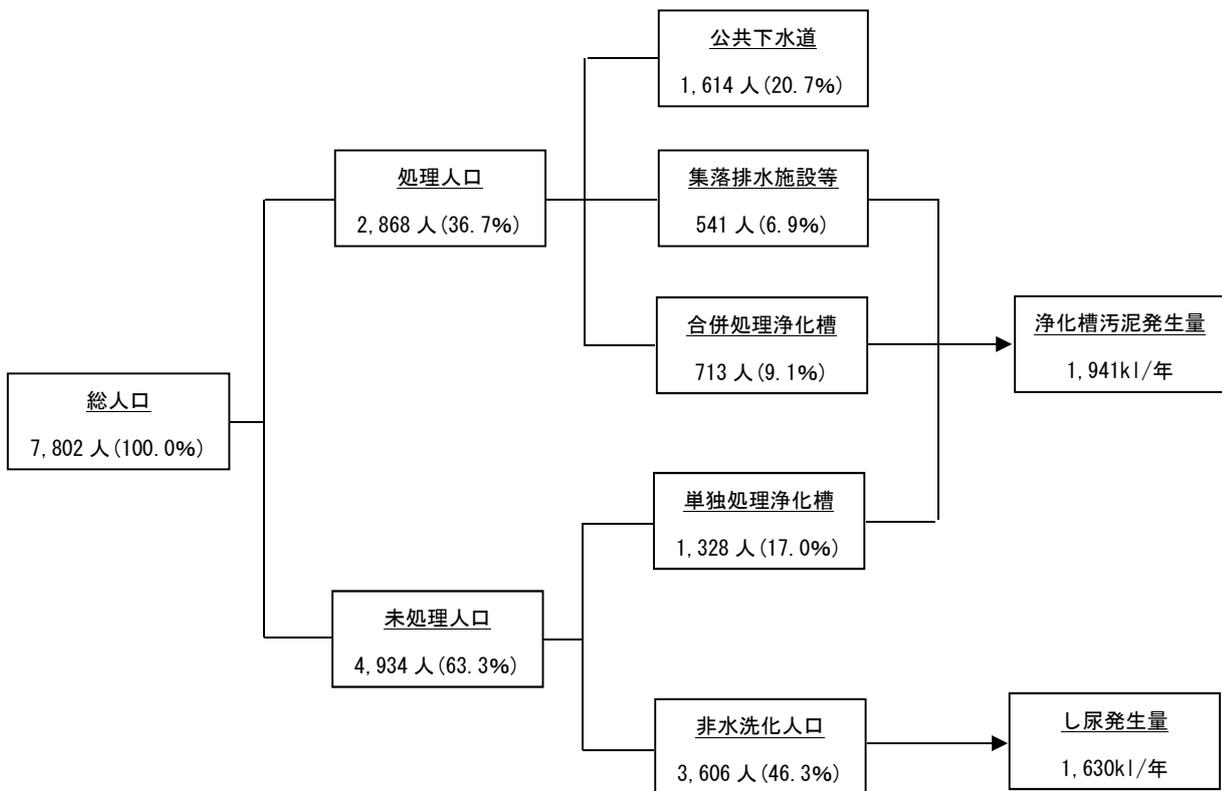


図 2 生活排水の処理状況フロー（平成 24 年度）

### (3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標		現状 (割合※1) (平成 24 年度)	目標 (割合※1) (平成 33 年度)
人口		7,802 人	7,186 人
総排出量※4		2,964 t	2,499 t (-15.7%)
1人1日当たりのごみ排出量※5		1,040.8 g/人・日	952.7 g/人・日 (-8.5%)
排出量	事業系	排出量	769 t (-15.7%)
		1事業所当たりごみの排出量※2	1.65 t/事業所 (-11.5%)
	家庭系	排出量	2,195 t (-15.7%)
		資源化量	184 t (+247.3%)
		1人当たりの排出量※3	257.8 kg/人 (-34.6%)
1人1日当たり家庭から排出するごみの量※6	706.2 g/人・日 (-34.6%)		
再生利用量	直接資源化量	0 t (-%)	0 t (-%)
	総資源化量	184 t (6.2%)	639 t (25.6%)
	再生利用率	6.2 %	25.6 %
集団回収量	集団回収量	0 t (-%)	0 t (-%)
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	- MWh	- MWh
減量化量	中間処理による減量化量	2,010 t (67.8%)	1,272 t (50.9%)
最終処分量	埋立最終処分量	770 t (26.0%)	588 t (23.5%)

※1 排出量は増減率 =  $\{(\text{平成 33 年度} \div \text{平成 24 年度}) - 1\}$ 、その他は排出量に対する割合

※2 1事業所当たりの排出量 =  $\{(\text{事業系ごみの総排出量}) - (\text{事業系ごみの資源ごみ量})\} \div (\text{事業所数})$

※3 1人当たりの排出量 =  $\{(\text{家庭系ごみの総排出量}) - (\text{家庭系ごみの資源ごみ量})\} \div (\text{人口})$

※4 総排出量 = 事業系排出量 + 家庭系排出量

※5 1人1日当たりの排出量 =  $(\text{総排出量} + \text{集団回収量}) \div \text{人口} \div 365 \text{日} \times 10^6$

※6 1人1日当たり家庭から排出するごみの量 =  $(\text{家庭系排出量} - \text{家庭系資源ごみ量}) \div \text{人口} \div 365 \text{日} \times 10^6$

《指標の定義》

排 出 量 : 事業系ごみ、家庭系ごみを問わず、出されたごみの量 (集団回収されたごみを除く。) [単位: トン]

再生利用量 : 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位: トン]

熱回収量 : 熱回収施設において発電された年間の発電電力量 [単位: MWh]

減量化量 : 中間処理量と処理後の残さ量の差 [単位: トン]

最終処分量 : 埋立処分された量 [単位: トン]

- 「1人1日当たりのごみ排出量」は、平成33年度において平成24年度より8.5%減。
- 「1人1日当たり家庭から排出するごみの量」は、平成33年度において平成24年度より34.6%減。
- 事業系ごみの排出量は、平成33年度において平成24年度より15.7%減。

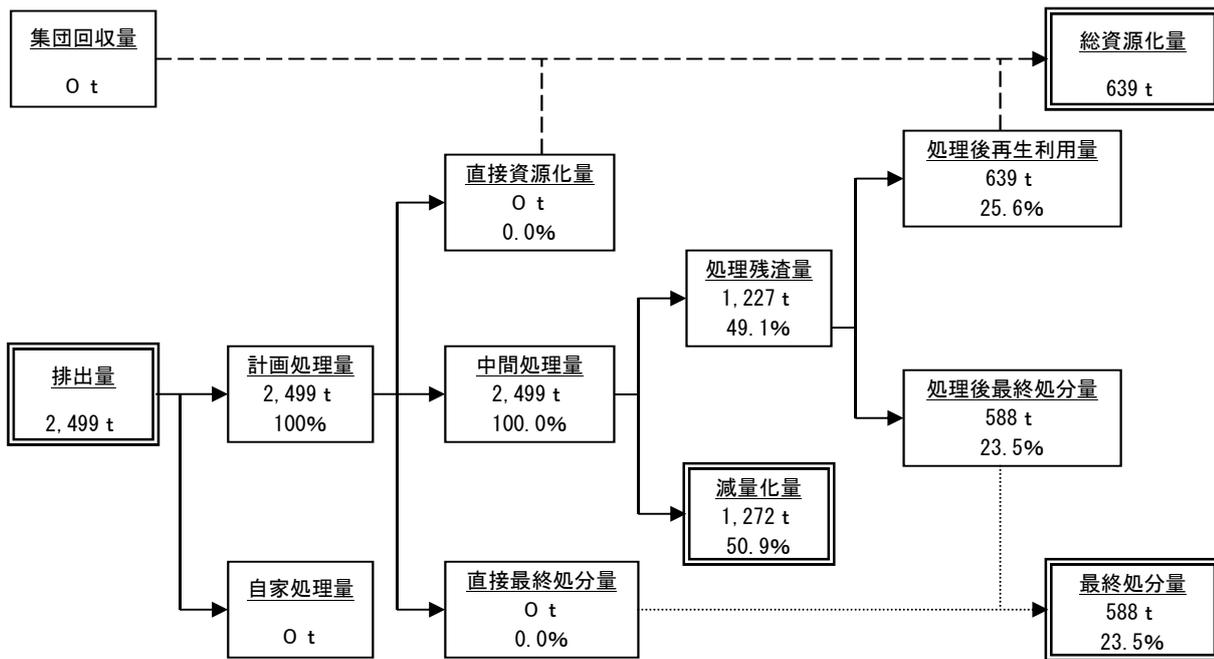


図3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー（平成33年度）

#### （4）生活排水処理の目標

生活排水処理については、表2に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表2 生活排水処理に関する現状と目標

		平成24年度実績	平成33年度目標
処理形態別人口	公共下水道	1,614 人 (20.7%)	3,235 人 (45.0%)
	農業集落排水施設等	541 人 (6.9%)	842 人 (11.7%)
	合併処理浄化槽等	713 人 (9.1%)	911 人 (12.7%)
	未処理人口	4,934 人 (63.3%)	2,198 人 (30.6%)
	合計	7,802 人	7,186 人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	1,630 キロリットル	797 キロリットル
	浄化槽汚泥量	1,941 キロリットル	1,952 キロリットル
	合計	3,571 キロリットル	2,749 キロリットル

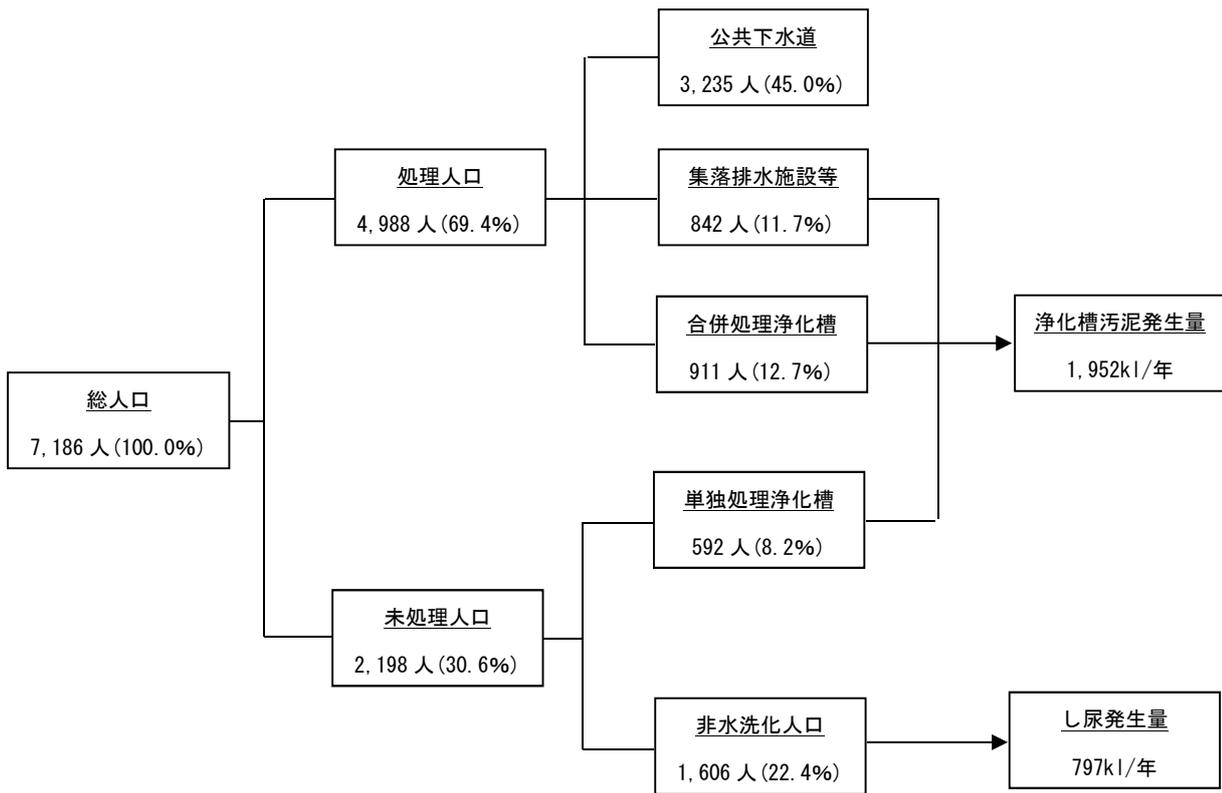


図4 目標達成時の生活排水の処理状況フロー（平成33年度）

### 3 施策の内容

#### (1) 発生抑制、再使用の推進

##### ア 有料化方式の検討

本地域では、平成 18 年度から収集ごみは指定袋、直接搬入ごみについては従量制による有料化を行っている。

今後は、家庭系ごみは処理手数料の見直しなどについて他自治体の状況を調査し、事業系ごみは再利用やリサイクルへの誘導を促進することにより排出を抑制する。

##### イ 環境教育、普及啓発

###### ○廃棄物排出抑制等に関する意識の高揚

広報紙等を通じ、町民、事業者に対し、ごみ排出量、処理経費などを示し、リサイクル推進の必要性についての意識高揚を図る。

###### ○学習の場の提供

あらゆる年代を対象とする副読本等を活用した環境教育の充実

###### ○その他の啓発活動

- ・町内全戸を対象としたチラシの印刷・配布
- ・町広報紙を積極的に活用した啓発活動

##### ウ マイバッグ運動・レジ袋対策

商工会等と連携して、消費者の買い物袋の持参等に係る普及・啓発活動を行う。

##### エ 生活排水対策

発生源である各家庭のトイレからの排水や台所、風呂、洗濯機からの生活雑排水に意識を傾け、以下について町民の生活排水に対する意識啓発と実践活動の促進を図る。

###### ○調理屑等の適正処理

流しには、三角コーナーや目の細かいストレーナーなどをつけ、調理くずや食べ残しを流さないようにする。

###### ○廃食用油の適正処理

廃食用油は、流しに捨てずに使い切る工夫をする。やむを得ず捨てる場合には、そのまま流さないで古新聞などに吸い込ませるなどする。

###### ○洗濯時の対策

洗剤は、無リン洗剤、石鹼を使用し、適正な分量を使用する。

## (2) 処理体制

### ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表3のとおりである。

現在、資源ごみとして容器包装類のビン類、缶類、ペットボトルを分別収集している。しかし、燃やせるごみや燃えないごみにこれら資源ごみの混入が見られることから、分別の徹底を図ることにより資源化率の向上を目指す。

本地域は離島であることから、物資等の搬入により持ち込まれるダンボールの資源化を行うため、マテリアルリサイクル推進施設の整備を行う。

また、ごみを焼却した際に生じる飛灰等の最終処分については、現在、地域内に埋立可能な一般廃棄物管理型最終処分場がないことから、その処分を県外の民間企業に委託している状況である。

このため、一般廃棄物管理型最終処分場の早期整備を図り、ごみの適正かつ安定的な処理体制を構築する。

### イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

事業系ごみは平成20年度に比べ平成24年度は減少しているが、今後も排出抑制や分別排出に努めるよう各事業者に普及啓発を図る。

### ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

現状で産業廃棄物の処理を行っておらず、今後も産業廃棄物の処理は行わない。

### エ 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、下水道や農業集落排水施設区域内では施設への接続を推進する。また、集合処理区域外の地域では、合併処理浄化槽の整備を進める。

### オ 今後の処理体制の要点

- ◇ 資源ごみの分別の徹底を図り、資源化率の向上を目指す。
- ◇ ダンボールの資源化のためのマテリアルリサイクル推進施設の整備を行う。
- ◇ ごみの適正かつ安定的な処理体制を構築し、適正処分するための管理型一般廃棄物最終処分場の整備を行う。
- ◇ 事業所に排出抑制や分別排出に努めるよう普及啓発を行う。
- ◇ 集合処理への接続と合併処理浄化槽整備の推進。

表3 喜界町地域の家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現状（平成24年度）				今後（平成33年度）						
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績	分別区分	処理方法		処理施設等		処理量	ごみ種類
							一次処理	二次処理		
燃えるごみ	焼却	喜界町クリーンセンター	2,279 t	燃えるごみ	焼却	—	喜界町クリーンセンター	(仮称)喜界町一般廃棄物最終処分場	1,442 t	布類、生ゴミ ビニール類等
燃えないごみ	選別 資源化 埋立	喜界町クリーンセンター 喜界町粗大ごみ処分場	12 t	燃えないごみ	選別	資源化 埋立	喜界町クリーンセンター	(仮称)喜界町一般廃棄物最終処分場	10 t	傘、ライター 刃物類 陶磁器等
ビン類	資源化	喜界町クリーンセンター	82 t	ビン類	選別	資源化	喜界町クリーンセンター	資源化	83 t	ビン
ペットボトル	資源化	喜界町クリーンセンター	28 t	ペットボトル	選別・圧縮	資源化	喜界町クリーンセンター	資源化	28 t	ペットボトル
缶類	資源化	喜界町クリーンセンター	74 t	缶類	選別・圧縮	資源化	喜界町クリーンセンター	資源化	74 t	アルミ缶 スチール缶
粗大ごみ	埋立	喜界町粗大ごみ処分場	489 t	ダンボール	選別・圧縮	資源化	(仮称)喜界町 マテリアル リサイクル 推進施設	資源化	454 t	ダンボール
				粗大ごみ	破碎	埋立	(仮称)喜界町 一般廃棄物 最終処分場	(仮称)喜界町 一般廃棄物 最終処分場	408 t	ストーブ等

(3) 処理施設等の整備

ア 廃棄物処理施設

(2) の処理体制で処理を行うため、表4のとおり、必要な施設整備を行う。

表4 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	マテリアル リサイクル 推進施設	(仮称) 喜界町 マテリアル リサイクル推進施設	約 425m <sup>2</sup>	喜界町大字湾地内	H29
2	最終処分場	(仮称) 喜界町一般廃棄物 最終処分場	約 14,000m <sup>3</sup>	喜界町大字塩道地内	H31~H32

※現有処理施設の概要を添付（添付資料2）

(整備理由)

事業番号1 ダンボールを資源化するため。

事業番号2 焼却施設から排出される焼却灰等を自区内で適正に処分するため。

イ 合併浄化槽の整備

合併浄化槽の整備については、表5のとおり行う。

表5 合併処理浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済 基数(基) (平成24年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	8	84	154	H26~H32
浄化槽市町村整備推進事業	0	0	0	—
その他地方単独事業	0	0	0	—
合計	8	60	154	

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3) の施設整備に先立ち、表6のとおり計画支援事業を行う。

表6 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	マテリアルリサイクル推進施設（事業番号1）に係る地質・測量調査事業	地質調査・測量調査	H29年度
	マテリアルリサイクル推進施設（事業番号1）に係る実施設計事業	実施設計	H29年度
32	最終処分場整備（事業番号2）に係る地質・測量調査事業	地質調査・測量調査	H26年度
	最終処分場整備（事業番号2）に係る生活環境影響調査事業	生活環境影響調査	H26～27年度
	最終処分場整備（事業番号2）に係る施設基本設計等事業	施設基本計画設計	H26年度
	最終処分場整備（事業番号2）に係る施設実施設計等事業	造成実施設計 浸出水処理施設設計	H30年度

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 廃家電のリサイクルに対する普及啓発について

廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法及び資源有効利用促進法、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づき、適正な処理ルートで円滑にリサイクルされるよう関連団体や小売店等と連携のうえ、啓発・指導する。

イ 不法投棄対策

不法投棄を未然に防ぐため、警察、保健所等の関係機関・団体と協力・連携して、啓発活動や環境パトロールを行うとともに、不法投棄が多発する場所に看板を設置するなどして、不法投棄防止を図る。

ウ 災害時の廃棄物処理に関する事項

災害廃棄物の処理に関しては、喜界町地域防災計画の中で示しているところであり、災害時に発生するごみは、これに従い適正な保管・処理・処分を行うこととしている。

## 4 計画のフォローアップと事後評価

### (1) 計画のフォローアップ

喜界町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、鹿児島県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

### (2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 26 年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	喜界町地域	(2) 地域内人口	7,802 人	(3) 地域面積	56.94 km <sup>2</sup>
(4) 構成市町村等名	喜界町	(5) 地域の要件	人口 面積 沖縄 離島 (奄美) 豪雪 山村 半島 (過疎) その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立（予定）年月日： 年 月 日設立、認可予定				

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（排出量に対する割合）					目標	
		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 33 年度	
排 出 量	事業系	総排出量(トン)	831	789	455	877	769	648
		1 事業所当たりの排出量(トン/事業所)	1.73	1.66	0.96	1.87	1.65	1.46
	家庭系	総排出量(トン)	2,293	2,313	2,562	2,174	2,195	1,851
		1 人当たりの排出量(kg/人)	248.5	256.5	291.2	247.8	257.8	231.8
	合計	事業系家庭系排出量合計	3,124	3,102	3,017	3,051	2,964	2,499
再 生 利 用 量	直接資源化量(トン)	0	0	0	0	0	0	
	総資源化量(トン)	214	191	180	176	184	639	
熱 回 収 量	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)	—	—	—	—	—	—	
中間処理による減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)	2,002	2,045	2,104	2,074	2,010	1,272	
最 終 処 分 量	埋立最終処分量(トン)	908	866	733	801	770	588	

※別添資料としてし尿と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料 4)

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)	
ごみ焼却施設	喜界町	ストーカ式	有	12t/日	H4.4	継続利用	—	—	—	—	
マテリアルリサイクル推進施設	喜界町	ストックヤード	有	162m <sup>2</sup>	H13.4	継続利用	—	—	—	—	金属類
	喜界町	選別・圧縮梱包	有	0.8t/日	H13.4	継続利用	—	—	—	—	ビン ペットボトル
	喜界町	—	—	—	—	—	ダンボールの資源化実施。	選別圧縮	H30.3	約425m <sup>2</sup>	ダンボール
最終処分場	喜界町	安定型	無	33,675m <sup>3</sup>	H3.4	H33.3 廃止	一般廃棄物最終処分場供用開始に伴う	—	—	—	
	喜界町	—	—	—	—	—	自区内で適正処理を完結させるため	管理型	H33.3	約14,000m <sup>3</sup>	
し尿処理施設	喜界町	下水道施設投入方式	有	11kl/日	H24.4	継続利用	—	—	—	—	

※計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付した。（添付資料3）

#### 4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状					目標	
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 33 年度	
総人口	8,367	8,273	8,181	8,063	7,802	7,186	
公共下水道	汚水衛生処理人口	849	1,193	1,369	1,532	1,614	3,235
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	10.1%	14.4%	16.7%	19.0%	20.7%	45.0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	516	534	541	547	541	842
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	6.2%	6.5%	6.6%	6.8%	6.9%	11.7%
合併処理浄化槽	汚水衛生処理人口	860	742	725	721	713	911
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	10.3%	9.0%	8.9%	8.9%	9.1%	12.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	6,142	5,804	5,546	5,263	4,934	2,198

※平成 24 年度の単独処理浄化槽人口は、再調査の結果増加している。

※別添資料としてし尿と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料 4)

#### 5 生活排水処理の現状と目標

施設種別	事業主体	現有施設の内容（平成 24 年度末）			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	喜界町	246 基	450 人	平成 13 年 4 月	84 基	154 人	平成 33 年度	

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (平成 26 年度)

事業種別	事業 番号	事業 主体 名称	規模		事業期間 交付期間		総事業費 (千円)							交付対象事業 (千円)							備 考		
			単位		開始	終了	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
○再生利用に関する事業							100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	
マテリアル リサイクル推進施設	1	喜界町	約 425	m <sup>2</sup>	H29	H29	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	
○最終処分に関する事業							1,330,000	0	0	0	0	0	399,000	931,000	1,263,500	0	0	0	0	0	379,050	884,450	
最終処分場設置	2	喜界町	約 14,000	m <sup>3</sup>	H31	H32	1,330,000	0	0	0	0	0	399,000	931,000	1,263,500	0	0	0	0	0	379,050	884,450	
○浄化槽に関する事業							29,036	4,148	4,148	4,148	4,148	4,148	4,148	4,148	29,036	4,148	4,148	4,148	4,148	4,148	4,148	4,148	
浄化槽設置整備	3	喜界町	84	基	H26	H32	29,036	4,148	4,148	4,148	4,148	4,148	4,148	4,148	29,036	4,148	4,148	4,148	4,148	4,148	4,148	4,148	
○施設整備に関する 計画支援事業							98,000	35,000	13,500	0	0	35,000	0	0	98,000	35,000	13,500	0	0	35,000	0	0	
事業番号 1 の 計画支援	31	喜界町			H29	H29	14,500	0	0	0	14,500	0	0	0	14,500	0	0	0	14,500	0	0	0	
事業番号 2 の 計画支援	32				H26	H30	83,500	35,000	13,500	0	0	35,000	0	0	83,500	35,000	13,500	0	0	35,000	0	0	
合 計							1,557,036	39,148	17,648	4,148	118,648	39,148	403,148	935,148	1,490,536	39,148	17,648	4,148	118,648	39,148	383,198	888,598	



様式 3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画						備考		
					開始	終了		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度	
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	事業番号1の計画支援		喜界町	H29	H29	○				測量地質					関連事業1
	32	事業番号2の計画支援		喜界町	H26	H30	○	地質測量								
その他	41	廃家電リサイクルに対する普及啓発	廃家電のリサイクルに関する啓発・指導	喜界町	H26	H32		啓発・指導								
	42	不法投棄対策	不法投棄防止対策の実施	喜界町	H26	H32		不法投棄の防止対策								
	43	災害時の廃棄物処理	地域防災計画に従い、適正な保管・処理・処分	喜界町	H26	H32		災害廃棄物の適正処理								

## 施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 鹿児島県

(1) 事業主体名	喜界町
(2) 施設名称	(仮称) 喜界町マテリアルリサイクル推進施設
(3) 工期	平成 30 年度
(4) 施設規模	約 425m <sup>2</sup>
(5) 処理方式	選別・圧縮・保管
(6) 地域計画内の役割	離島であるため物資の搬入時に大量に持ち込まれるダンボールについて資源化を行うため。
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	無

「ストックヤード」を整備する場合

(8) スtock対象物	ダンボール
--------------	-------

(9) 事業計画額	100,000 千円
-----------	------------

## 施設概要（最終処分場系）

都道府県名 鹿児島県

(1) 事業主体名	喜界町		
(2) 施設名称	(仮称) 喜界町一般廃棄物最終処分場		
(3) 工期	平成31年度～平成32年度		
(4) 処分場面積、容積	総面積 約 11,000m <sup>2</sup>	埋立面積 約 4,700m <sup>2</sup>	埋立容積 約 14,000m <sup>3</sup>
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 平成33年度 埋立終了 平成47年度		
(6) 跡地利用計画	公園・緑地等		
(7) 地域計画内の役割	焼却施設から排出される焼却灰は県外で処分しているが、一般廃棄物の処分は自区内処理が原則であることと、県外への焼却灰搬出がより困難になりつつあることから、管理型最終処分場を整備し、本地域の一般廃棄物の処理システムを確立させ、地域の生活環境の保全に努める。		
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	無		
(9) 事業計画額	1,330,000 千円		

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 鹿児島県

(1) 事業主体名	喜界町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	合併処理浄化槽の整備により、生活排水の適正処理を行う
(4) 事業期間	平成26年度～平成32年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱 第3(1)アの(力)
(6) 事業計画額	交付対象事業費 29,036千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 一千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 一千円

○事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業】

単位：千円

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	70基 (129人分)	—	23,240	23,240	23,240
6～7人槽	14基 (25人分)	—	5,796	5,796	5,796
8～10人槽	—基 (—人分)	—	—	—	—
11～20人槽	—基 (—人分)	—	—	—	—
21～30人槽	—基 (—人分)	—	—	—	—
31～50人槽	—基 (—人分)	—	—	—	—
51人槽以上	—基 (—人分)	—	—	—	—
改築	—基				—
計画策定調査費					
合計	84基 (154人分) 改築を除く	—基	29,036	29,036	29,036

## 計画支援概要

都道府県名 鹿児島県

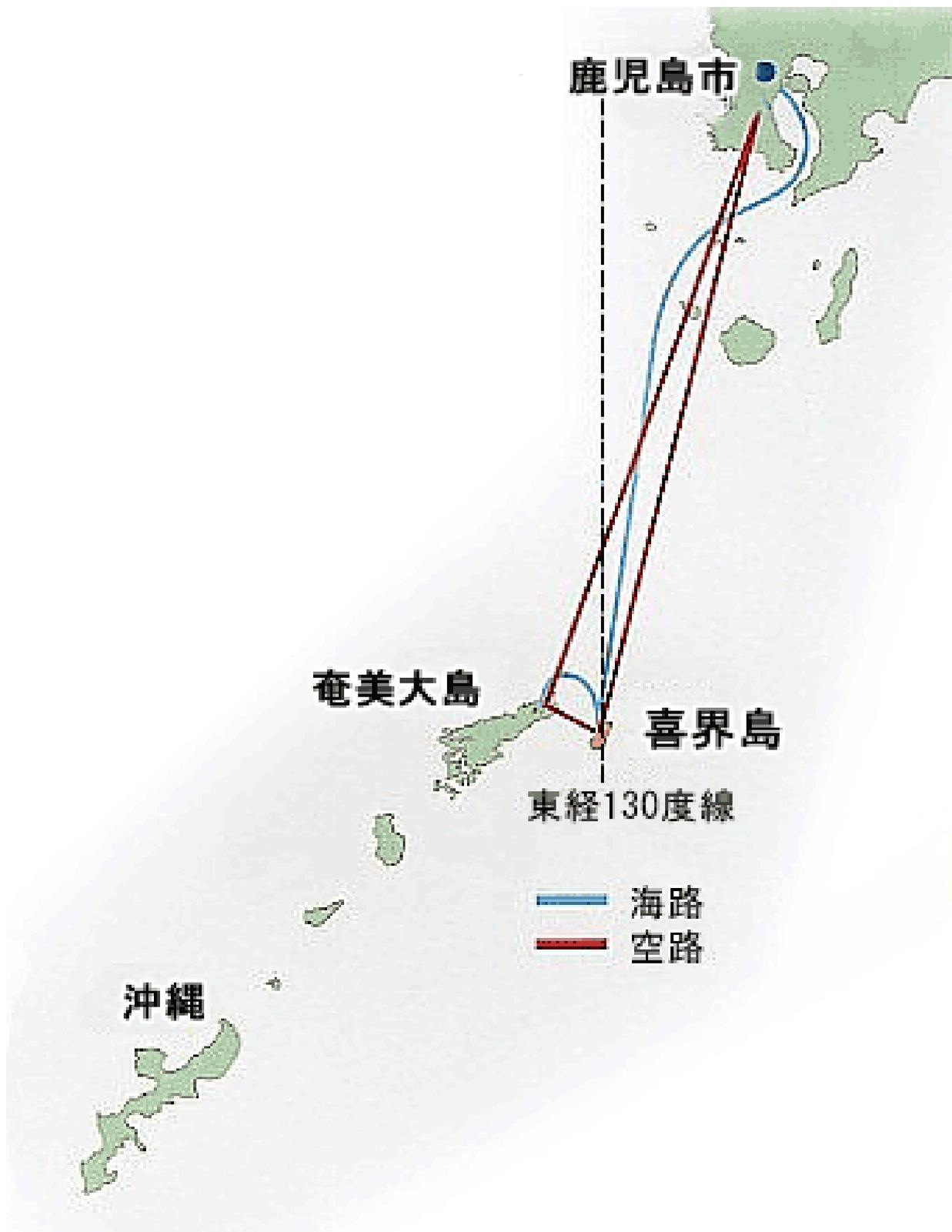
(1) 事業主体名	喜界町		
(2) 事業目的	管理型一般廃棄物最終処分場施設整備のため		
(3) 事業名称	最終処分場整備（事業番号 2）に係る地質・測量調査事業	最終処分場整備（事業番号 2）に係る生活環境影響調査事業	最終処分場整備（事業番号 2）に係る施設基本設計等事業
(4) 事業期間	平成 26 年度	平成 26～27 年度	平成 26 年度
(5) 事業概要	計画地における地形・地質を把握するため、測量・地質調査を行う。	現地調査を実施し、施設の稼働により事業予定地及び周辺地域の環境に及ぼす影響について、予測・評価を行う。	敷地造成基本設計や浸出水処理施設基本設計等を行う。
(6) 事業計画額	22,000（千円）	20,000（千円）	4,000（千円）

(1) 事業主体名	喜界町		
(2) 事業目的	管理型一般廃棄物最終処分場施設整備のため	マテリアルリサイクル推進施設整備のため	
(3) 事業名称	最終処分場整備（事業番号 2）に係る施設実施設計等事業	マテリアルリサイクル推進施設整備（事業番号 1）に係る地質・測量調査事業	マテリアルリサイクル推進施設整備（事業番号 1）に係る施設実施設計事業
(4) 事業期間	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 29 年度
(5) 事業概要	敷地造成実施設計や浸出水処理施設仕様書作成等を行う。	計画地における地形・地質を把握するため、測量・地質調査を行う。	マテリアルリサイクル推進施設の実実施設計を行う。
(6) 事業計画額	35,000（千円）	8,500（千円）	6,000（千円）

## 添 付 資 料

1. 対象地域図
2. 現有処理施設の概要
3. 施設状況図
4. 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ

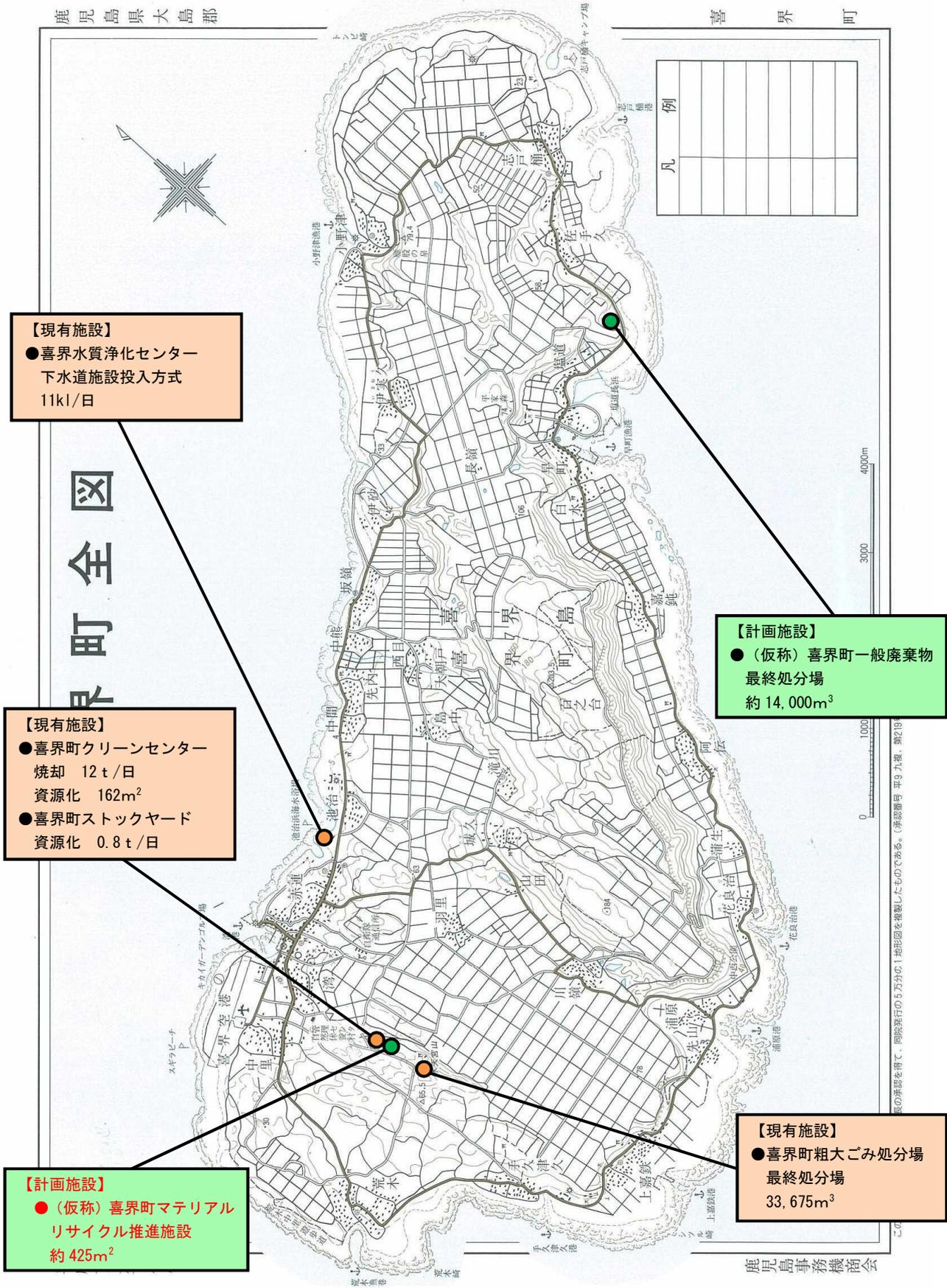
# 1. 対象地域図



## 2. 現有処理施設の概要

施設名	種類	対象廃棄物	処理能力	所在地	竣工年
喜界町クリーンセンター	焼却	燃えるごみ 燃えないごみ	12 t / 日	喜界町大字湾 字興名畑 625-1	H4
	資源化	金属類	162m <sup>2</sup>		H13
喜界町ストックヤード	資源化	ビン ペットボトル	0.8 t / 日	喜界町大字湾 字興名畑 625-1	H13
喜界町粗大ごみ処分場	埋立	不燃物等	33,675m <sup>3</sup>	喜界町大字湾 907	H3
喜界水質浄化センター	下水道施設 投入方式	し尿 浄化槽汚泥	11kl / 日	喜界町大字赤連 2183-3	H24

### 3. 施設状況図

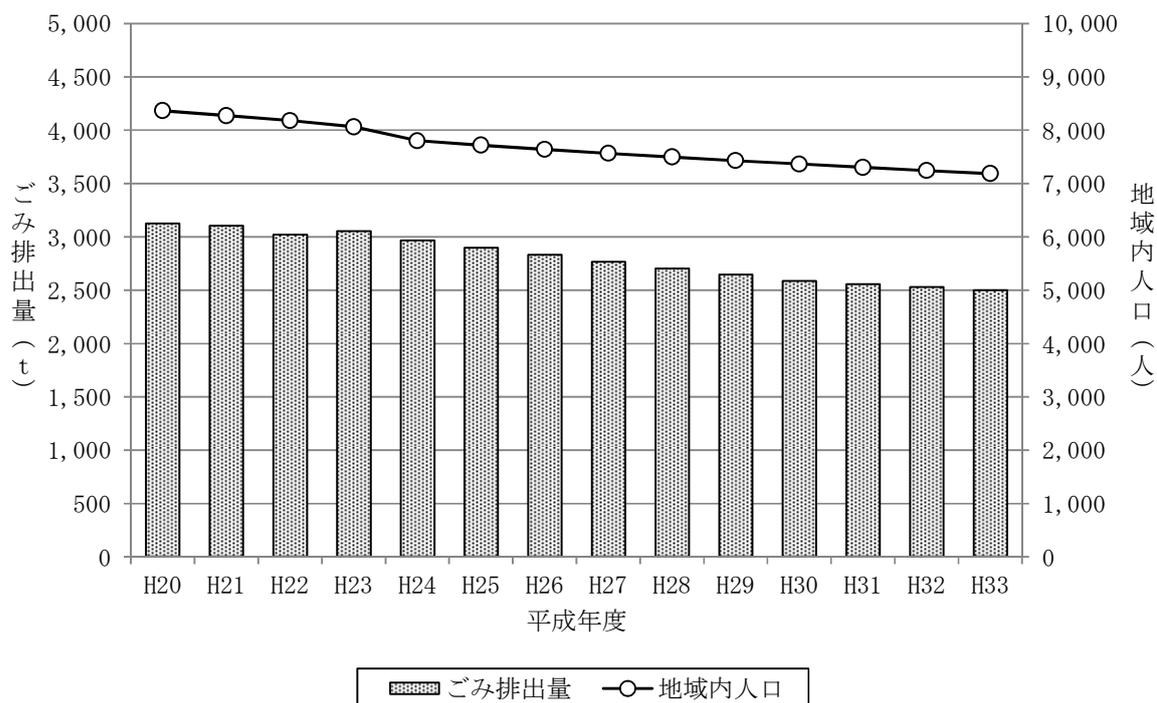


## 4. 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ

### 1) 地域内人口とごみ排出量

地域内人口は、平成 25 年 3 月 31 日現在で 7,802 人である。今後は現象傾向を示し、本計画の目標年である平成 33 年度には、7,186 人と計画している。

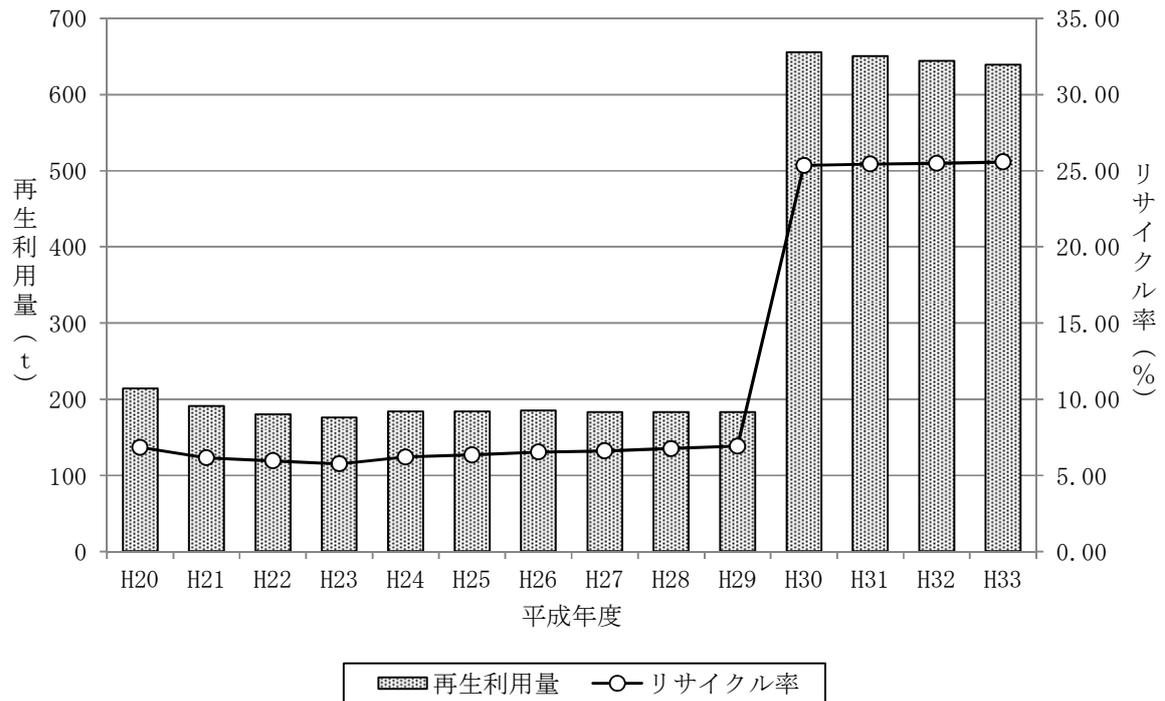
ごみ排出量（=家庭系ごみ+事業系ごみ）は、平成 24 年度実績で 2,964 トンであり、平成 33 年度において排出量 2,499 トンと計画している。



## 2) 再生利用量

再生利用量は、平成 24 年度実績で 184 トンであり、平成 33 年度において 639 トンと計画している。

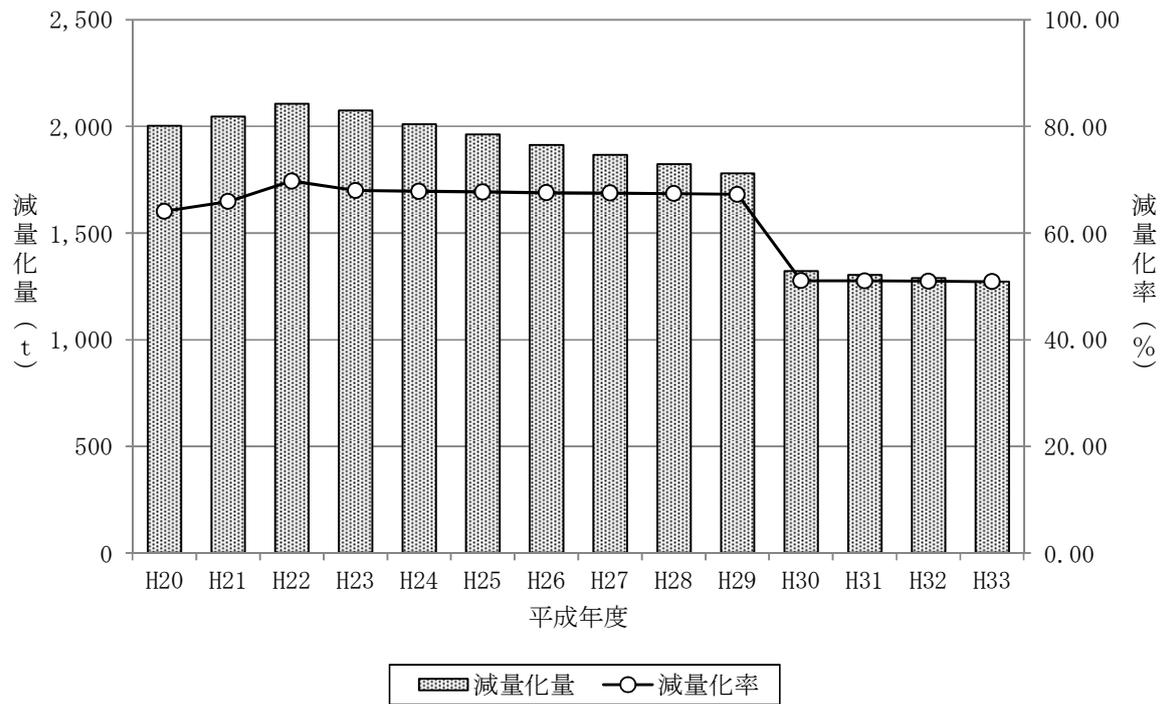
リサイクル率は、平成 24 年度実績で 6.2%であり、平成 33 年度において 25.6%と計画している。



### 3) 中間処理による減量化量

減量化量は、平成 24 年度実績で 2,010 トンであり、平成 33 年度において 1,272 トンと計画している。

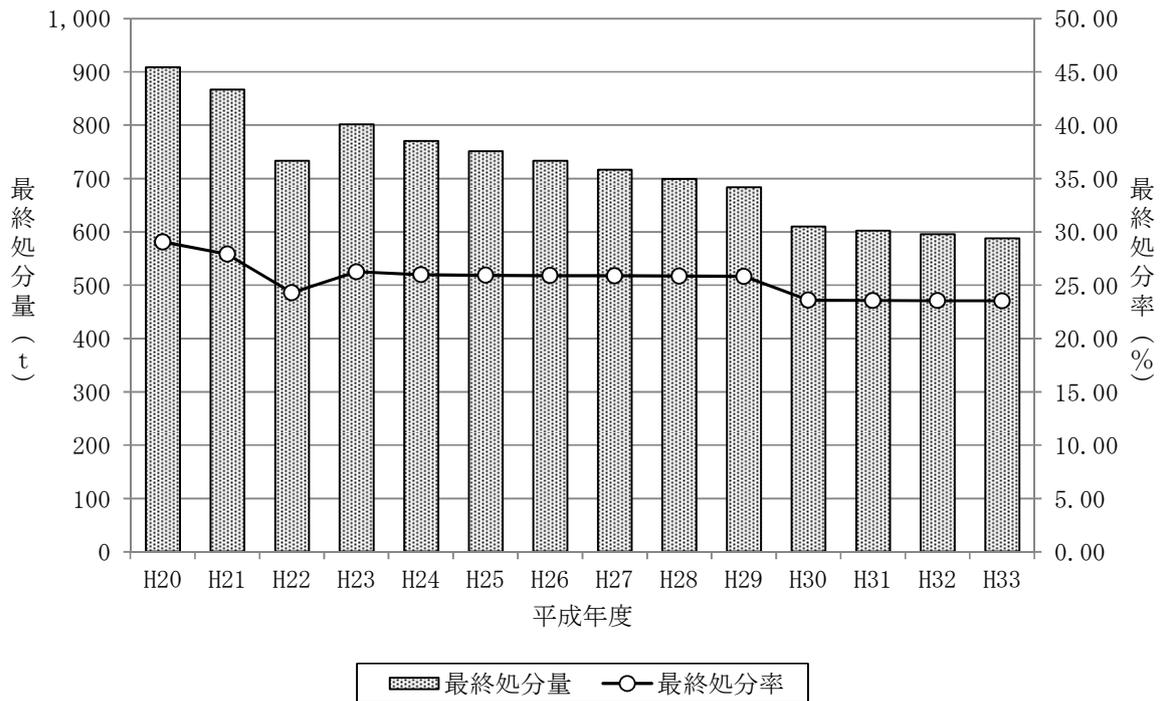
減量化率は、平成 24 年度実績で 67.8%であり、平成 33 年度において 50.9%と計画している。



#### 4) 最終処分量

最終処分量は、平成 24 年度実績で 770 トンであり、平成 33 年度において 588 トンと計画している。

最終処分率は、平成 24 年度実績で 26.0%であり、平成 33 年度において 23.5%と計画している。



#### 4) 汚水処理形態別人口及び生活排水処理率

下水道人口、農業集落排水施設人口、合併浄化槽人口の汚水衛生処理人口は、平成 24 年度実績で 2,868 人であり、平成 33 年度において 4,988 人と計画している。

汚水衛生処理率は、平成 24 年度実績で 36.8%であり、平成 33 年度において 69.4%と計画している。

